

5 社会との協調

九州電力は、環境広報の推進や、環境NGOとの連携などによる環境事業、途上国等への技術協力などによる国際的な環境活動の展開など、環境活動を通して社会との協調を図っています。

1 コミュニケーション

九州電力は、環境アクションレポート、講演会、見学会及びマスメディア等を通じて、環境情報を積極的に公開するとともに、幅広い公聴活動により皆さまとのコミュニケーションを推進しています。

講演会

環境月間(6月)や「ふれあいキャンペーン」(10月)で、一般のお客さまを対象に環境・エネルギー関連の講演会等を実施しています。環境月間では、3事業所で一般のお客さまを対象とした講演会を実施し、あわせて320人の参加をいただきました。また、環境問題やエネルギー問題に関する小中学校の授業や自治体等主催の講演会に、17回講師を派遣し、約1,000名の参加者の方々にお話をさせていただきました。



講演風景(福岡市立玄洋小学校)

◇考えよう 暮らしの中のリサイクル(宮崎支店)

宮崎支店では社外有識者による社内、家庭内におけるゴミの分別やリサイクルについての講演会を開催し、82名の参加がありました。



講演風景(宮崎支店)

見学会

九州電力は、環境問題への取り組みをご理解いただくため、発電所施設、玄海エネルギーパーク等での見学会を実施しています。

2002年度には、地球温暖化の防止に有効な原子力発電の開発・利用をご理解いただくため、玄海原子力発電所、川内原子力発電所等での見学会に、あわせて約15万人の皆さまの参加をいただきました。

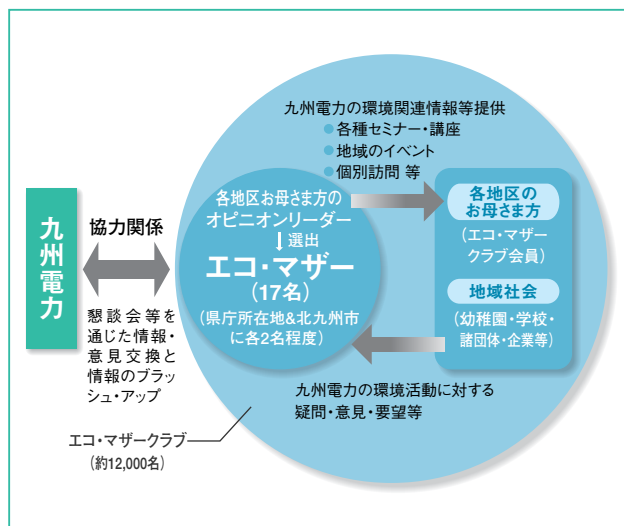
展示施設のお問い合わせ先は [P93](#) を参照

エコ・マザークラブによる環境コミュニケーション

九州電力は、環境問題を身近に感じ、家庭での環境教育の担い手であるお母さま方との環境コミュニケーションの充実を図っています。その一環として、2002年11月に、九州在住のお母さま方1,000名を対象に環境問題や九州電力の環境活動に関するアンケート調査を実施しました。その結果、省エネルギーや環境に優しい生活の実践方法など生活する上での身近な環境情報の提供を求める声が多く寄せられました。 [詳しくは P36](#) を参照

この結果を踏まえて、2003年度から環境・エネルギー問題等に関するコミュニケーター“エコ・マザー”による環境広報を展開することにしました。このエコ・マザー(17名、県庁所在地及び北九州市に各2名程度)を核とする“エコ・マザークラブ”は、九州在住のお母さま方と九州電力とで、環境・エネルギー問題等に関する情報を共有しながら、環境意識の高揚を図り、地域社会全体として環境保全に寄与することを目的とした双方向のネットワークです。

九州電力では、このエコ・マザークラブから寄せられた声を、環境活動に反映させていくこととしています。



2 地域における活動への取り組み

九州電力は、「九州ふるさとの森づくり」や「カーシェアリング事業」など地域での環境活動を展開するとともに、「環境月間」を中心に地域で行われる諸活動への参加・支援を行っています。

「九州ふるさとの森づくり」による100万本植林

九州電力は、創立50周年を記念して、2001年度から10年間で100万本を植林する「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開しています。

[関連情報編 P70](#)を参照 

- 地球環境問題、特に温暖化問題に対する社会的関心が高まる中、CO₂を吸収する森林の機能が注目されるとともに、国土保全機能（水源かん養、土砂の流失防止）や野生動植物の種の保護空間、レクリエーションの場、自然体験の場としての活用など森林の多面的な機能も再認識されています。
- このような社会的状況を踏まえ、九州電力は、地域の緑化や環境意識の高揚を目的に、年間10万本、10年間で100万本の植林を地域の皆さまと一緒に挙げて行う「九州ふるさとの森づくり」を全社で展開しています。
- 「九州ふるさとの森づくり」では、緑の育成に関する基礎知識や技能を持ったボランティア活動家「グリーンヘルパー」の方々にもご協力いただいています。

環境教育支援

環境問題への社会的関心が高まる中、教育機関や地域、企業が連携した環境教育の推進が求められています。九州電力は、これらの社会的要請にこたえるため、大分県天瀬町にある女子畑発電所ダム周辺の「女

子畑いこいの森」で、市民活動や学校教育における環境教育の支援活動として、自然観察や森林教室を開催しました。

[詳しくは P71](#)を参照 



植林風景（日田女子畑いこいの森づくり）



女子畑発電所の全景

COLUMN NO.3 廃棄物の不法投棄「NO!」

協力して
地元に
自治体
に
います

九州電力は、地元自治体の循環型社会形成に向けた取り組みに協力しています。具体的には、外勤中の社員・職員が、不法投棄されている廃棄物を発見した場合、その旨を地元自治体に連絡・通報する協定を、21の事業所で、延べ71の自治体と締結し実践しています。

この取り組みは、廃棄物の不法投棄の早期発見や拡大防止につながるものであり、地域での循環型社会の形成に向けた現実的かつ効果的な対策の一つであると考えています。



社用車にもステッカーをはり、不法投棄抑止をPR

2002年度の環境月間における取り組み

九州電力は、地域における植樹活動や清掃活動等の奉仕活動を積極的に実施しています。

◇植樹活動

20の事業所で4,185本の苗木、緑化樹を植樹しました。

- 福岡支店甘木営業所では、甘木市内の黄金川保育所で園児たちと一緒にヒラドツツジ500本を植樹しました。

◇奉仕活動

地域の清掃活動や稚魚の放流、発電所内に設けたふれあい農園の開放などを行いました。

- 事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃を、90

の事業所が実施し、地元自治体等主催の清掃活動にも42の事業所が参加しました。熊本支店・熊本東営業所・熊本電力所は共同で、支店社屋周辺の清掃活動を実施しました。

- 4事業所で、稚魚の放流を行いました。宮崎支店日向電力所では、コイとウナギの稚魚4,500匹を耳川に放流しました。
- 3事業所で、ふれあい農園や温室の開放を行いました。玄海原子力発電所では、玄海町の「ふたば保育園」「あおば保育園」の園児110名を招待し、廃熱利用の温室で育てたミニトマトの収穫や芋の苗の植え付けを体験してもらいました。



植樹活動(福岡県甘木市 黄金川保育所)



清掃活動(熊本支店社屋周辺)



稚魚の放流(宮崎県日向市 耳川)



芋の苗の植え付け(玄海原子力発電所)

カーシェアリング事業の展開

九州電力は、2002年10月から福岡市や環境NGOとのコラボレーション事業として、福岡市内において電気自動車等の低公害車を利用したカーシェアリング事業に協力しています。 [詳しくは P72 を参照](#)

カーシェアリングとは、個人で車を所有せず、車の管理運用組織の会員となることにより共同で車を利用するシステムで、排ガスの削減や交通渋滞の緩和といった効果が期待されます。九州電力は、車両約20台の導入費用や無人貸出システムの開発費用の提供のほか、電気自動車の実証研究により蓄積してきた

ノウハウの提供や車両の走行データの解析等で協力・支援を行っています。



試乗会(総合研究所)

COLUMN NO.4 「福岡市環境保全功労者」の表彰

九州電力は、「平成15年度福岡市環境保全功労者」として福岡市から表彰を受けました。

この「福岡市環境保全功労者表彰制度」は、福岡市が、自然保護・緑化の実践活動、啓発活動など環境保全に関し、特に顕著な功績がある個人・団体等を表彰することによりその功績をたたえ、あわせて市民等の自主的な環境保全活動のより一層の推進を図ることを目的として、1998年度から実施しているものです。

今回の受賞は、「九州エネルギー館での環境教育」、「環境保全に関する講演会の実施」など環境教育の推進、並びに「九州ふるさとの森づくり」の実施、「カーシェアリング事業」への協力支援、「グリーン電力制度」への取り組みなど、地域と一体となった環境保全活動が評価を受けたものです。



受賞風景

3 国際協力

九州電力は、海外での電気事業者との情報交換や専門家の派遣、研修生の受け入れ、技術支援などの国際協力を通じて、海外の環境保全を支援しています。

国際交流協定締結先との交流

九州電力は、海外の電気事業者と交流協定を締結し、地球環境問題や原子力発電の開発・安全確保、経営の効率化や規制緩和など電気事業者に共通する諸問題に関する情報や意見を交換し、その成果を事業経営に反映しています。

- 1996年から社員の相互派遣などの交流を続けているフランス電力公社(EDF)の送電系統管理部門と、2002年9月新たに交流協定を締結しました。風力や太陽光など分散型電源の普及拡大に伴う送電系統への影響など、電力輸送部門に共通の技術的課題も多く、専門家による技術情報の交換や共同研究など、今後の電力輸送部門のあり方の検討において、大いに参考になるものと期待しています。

交流協定締結先

国名	会社名	締結年月
韓国	韓国電力公社	1969年 1月
中国	四川電力試験研究院	1991年 4月
中国	山東電力集团公司	1992年 4月
イギリス	スコティッシュパワー社	1993年 8月
オーストラリア	ウェスタンパワー社	1994年 12月
フランス	フランス電力公社	1996年 10月
タイ	タイ地方電力公社	2000年 2月
フィリピン	フィリピン電力公社	2000年 10月
ベトナム	ベトナム電力公社*	2001年 6月
フランス	フランス電力公社(送電系統管理部門)	2002年 9月
台湾	台湾電力*	2003年 4月

*:ベトナム電力公社については社員研修、台湾電力については土木分野に関する技術交流に限定した交流協定を締結

国際協力事業団(JICA)等を通じた国際協力

九州電力は、環境分野をはじめとする技術やノウハウを、アジア諸国を中心とした途上国へ移転するために、JICA等社外機関を通じた社員の派遣や研修生の受け入れを実施しています。

- 2002年度は、13名の社員を中国、ラオス、マレーシア等へ派遣するとともに、68名の研修生を中国、タイ、ベトナム等から受け入れました。

4 社員の意識高揚

九州電力は、環境活動に関する研修や情報提供を充実させ、社員一人ひとりの環境意識の高揚を図っています。

研修・講演会

社員向け講演会、社内外講師による環境講話など積極的に社内研修を実施しています。

- 2002年度は、部門別・階層別研修にて、環境に関する研修を3回実施し、計151名の社員が参加しました。
- 環境部員による環境講話を5事業所で実施し、計

219名の社員が参加しました。

- 環境月間に社外講師による社員向け講演会を21事業所で実施し、計1,253名の社員が聴講しました。
- 熊本支店では、「いまの世代から次の世代へ私たちができること」をテーマとした学識経験者による講演会を開催し、158名の社員が聴講しました。
- 本店では、「環境経営の推進と社会の評価」をテーマとした社外有識者による講演会を開催し、207名の社員が聴講しました。



講演会風景(熊本支店)



講演会風景(本店)

環境関連の専門家育成

通信教育受講料の補助や公的資格祝金などの諸制度を設けて、エネルギー管理士などの社員の環境関連の資格取得を支援しています。

- 2002年度末でのエネルギー管理士の資格取得者数(累計)は783名で、2001年度末に比べ101名増加しました。
- 各事業所の環境マネジメントシステムが適切に運用、維持されているかを監査し、その結果や改善すべき課題を各事業所の経営層に報告する内部環境監査員を養成しています。

2002年度は、7回の研修で、210名を養成しました。この研修は、ISO14001(環境マネジメントシステム)の審査登録機関であるグループ会社の(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構から講師を招き実施しています。

資格取得者数(累計)

	2001年度	2002年度
エネルギー管理士	682	783
公害防止管理者	500	486
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	132	131
産業廃棄物最終処分場技術管理者	54	52
内部環境監査員	—	210

情報提供

社内テレビや社内新聞で、環境問題に関する国内外のニュース等の情報を提供するとともに、社内イントラネットの活用を進めています。

◇「環境ダイジェスト」

毎月、社員へ環境関連情報を提供しています。

- 環境に関する社会の動向、ニュース
- 社内での新たな取り組み
- 社内外の環境イベント紹介
- 様々な環境活動をされている方々のエッセイなど



◇環境部ホームページ

社員の環境意識の高揚や環境活動の実践、環境管理者の管理・指導を支援することを目的に、社員とのコミュニケーションツールとして活用することとしています。

- コンプライアンス関連情報
- 環境活動実践事例集
- お問い合わせコーナー
- 環境問題関連情報



表彰制度

九州電力は、社員が積極的に地域社会への貢献活動を推進する気運を喚起し、地域社会との触れ合い、貢献に側面的に寄与することを目的として「地域社会貢献者表彰制度」を設けています。

- 2002年度は、海外ボランティア団体(海外里親制度)である「日本フォスタープラン協会」での里親・里子間の手紙の翻訳活動や、弓道指導による地域のスポーツ振興などの活動で、27名の社員が表彰されました。

社員の社会貢献活動支援

九州電力は、社員の社会貢献活動への支援として、ボランティア休暇制度を設けています。

- 2002年度のボランティア休暇の取得実績は、ワールドカップサッカー関連での制度活用などにより、2001年度の191.5日から、345日に大きく増加しました。

■ ボランティア休暇の取得実績 (2002年度)

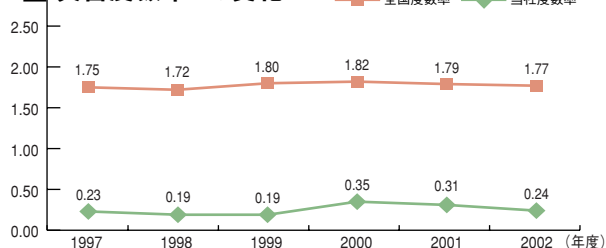
	社会福祉活動	地域一般活動	地域スポーツ・文化活動	ドナー(骨髄バンク)	合計
人数(人)	61	27	49	3	140
日数(日)	134	83	119.5	8.5	345

安全衛生

環境活動をはじめとする企業活動を活発かつ継続的に展開していくためには、社員一人ひとりの安全と健康の確保が必要です。九州電力は、「災害ゼロへの挑戦と自主健康管理の確立」を理念として掲げ、

- ①作業災害防止の徹底
 - ②交通災害防止の徹底
 - ③職場(作業)環境の整備
 - ④委託・請負先等の災害防止の徹底
 - ⑤心身両面にわたる健康管理諸施策の充実・強化
- を重点項目として、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

■ 災害度数率※の変化



※ 災害度数率は、延べ100万労働時間あたりの有休災害事件数

COLUMN NO.5 2002 九州電力環境アクションレポートが環境報告書賞を受賞

九州電力が昨年発行した「2002 九州電力環境アクションレポート」が東洋経済新報社、グリーンレポート・フォーラム主催の「第6回環境報告書賞」で、優良賞を受賞しました。

この「環境報告書賞」は、企業の環境情報開示に対する認識を高め、環境報告書が質・量ともに充実することを目的に、1998年に創設された表彰制度で、電力業界からの優良賞の受賞は、第1回の関西電力、中部電力に続いて3件目となります。

審査委員からは、「環境保全活動全般をわかりやすく解説する工夫がみられる報告書」との講評を頂きました。



受賞風景



2002 環境アクションレポート 表紙